

●設備投資にあたり数値化する項目

- ㊦ 設備投資の総額
- ㊧ 設備投資に付帯する費用
- ㊨ 設備投資が本格稼働するまでのランニングコスト
- ㊩ 設備投資で得られる売上
- ㊪ 設備投資で見込まれる利益
- ㊫ 商品が供給される計画時期
- ㊬ 新規商品への原材料供給確保費用

ケースの経営者も、即時償却に関心があるようだが、それをどう活用していくかがアドバイスのポイントとなるだろう。

即時償却するためには、償却に耐えうる利益を確保できていないと意味がない（単純に考えて、100万円の機械を即時償却する場合、利益が100万円出ていないと意味がない）。この点で、この制度を活用できる企業は、相應の利益をあげている、足許の業績が良い企業に限定される。

当期利益が黒字であり、即時償却で相殺できるから問題ないという

うことであれば、決算的にはひと安心となる。

ただしそれだけで、設備投資資金融資にゴーサインは出せない。設備投資は新しい機械を入れる費用だけではなく、導入後に付随するコストも検証しなくてはならない。この点もしっかりとアドバイスしておくことが肝要だ。

企業の経営ビジョン等に設備投資がマッチしているか

⑤ 設備投資資金融資の判断
では、設備投資資金融資の可否を判断するポイントはどこか。

一つは、ここまで述べてきたとおり冷静に設備投資の効果を考えることである。

もう一つ、企業の経営ビジョンや経営者の思い入れが、投資目的と合致していなくてはならない。もし、そうでない場合は、支援を回避すべきだ。

設備投資は、実行ありきで考えるものではない。是々非々の立場で、投資効果があること、そして企業経営にマッチしているかを十分確認して行うものだ。

ケーススタディ

設備投資に関心がある こんな取引先を どう支援するか

本稿では、投資減税を機に設備投資を考える取引先を四つ挙げ、支援ポイントを解説する。

case 1

即時償却が可能になるのであれば設備投資を行いたいA社



設備投資の効果とともに 即時償却に見合った利益が 出せるかをしっかり検証

当 たり前のことであるが、最初に確認しておかなければならないことは、「設備投資は長期的なもの」という認識である。

設備投資とは、まさに企業の命運をかけた行動であり、単純に「投資減税効果があるから行う」のではなく、その企業がどのような商品で、どう供給するかを十分に考えたものでなくてはならない。

① 投資効果を数値化する
まず本ケースにおいて、金融機関の担当者が行うべきことは、設備投資の総額の確認と、投資効果の検証だ。ここでは数値としてその効果を検証し、投資減税・即時償却の効果も組み込んだうえで、検証することになる。具体的な検証項目としては、図表1のとおりだ。

そして、その企業の財務力・信用力を勘案して、減税措置による償却効果も含めて、投資に妥当性があるかどうか把握する。

② 新規需要を検証する
市場に新たな需要が存在するかどうかは、該当する企業の属する業界では、何らかの形で調べられ

ているはずだ。シンクタンクがレポートという形で発表しているかもしれない。

金融機関の担当者としては、そのレポートの正確性を検証するとともに、市場に新規需要があるか、企業はそれに対応することが可能か、企業の身近な第三者として冷静に判断してアドバイスする

③ 機会利益と機会損失を把握する
設備投資を検討する場合、判断の分水嶺となるのが機会利益・損失の判断だろう。設備投資を行うと売上も増え、利益も増えると考えるのが一般的である。しかし見込み違い、失敗もあり得る。その場合、投資に見合った回収ができるのか、できなかった場合の代替策はあるのかを、しっかりと確認しておくことが必要だ。

導入後にかかるコストも検証することが必須
④ 即時償却に見合った利益があるか
今般の設備投資促進税制では、即時償却も認められる予定だ。本

⑥ 設備投資に応じたビジネスマッチング
企業が設備投資を検討しているのに、金融機関側が「対応は貴社にお任せします」という態度では、金融機関としての役目を果たしているとは言い難い。ここは、金融機関の持つ情報力を駆使して、融資による資金供給だけでなく、事業全体が成功するような支援策を考えるべきだ。具体的には、ビジネスマッチングを行うべきである。

企業と金融機関との間にある守秘義務に十分注意を払いながら、設備投資を踏まえて自行庫で何ができるか、自行庫に関連する先と提携することでのようなことができるかを探ってみる。

さらに、そのようなビジネスマッチングの検証結果を企業に還元すれば、企業にとっても設備投資

ポイント

- 「設備投資は長期的なもの」という認識で、投資効果、新規需要、利益見込み等をまずは検証
- 設備投資を踏まえたビジネスマッチングも提案。それが企業の設備投資決定を後押しすることも